

「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」の構成

【手引き】

【解説】

1. はじめに(P1)

- 1.1 本「手引きとその解説」の目的
- 1.2 地域防災計画と業務継続計画の違い
- 1.3 非常時優先業務とは
- 1.4 業務開始目標時期とは
- 1.5 業務継続の検討作業様式例
- 1.6 業務継続体制を検討するための体制
- 1.7 業務継続方針の設定

はじめに(1章)

- 本「手引きとその解説」の目的 (1.1節、P1)
- 業務継続計画とは (1.2節、P3)
- 業務継続計画の必要性及び地域防災計画との関係 (1.3節、P5)
- 業務継続体制を検討するための体制 (1.4節、P13)
- 業務継続方針の設定 (1.5節、P14)

2-1. 対象組織及び非常時の業務継続体制(P6)

様式例1 業務継続体制を検討する対象と非常時の業務継続体制

2-2. 被害状況の想定(P8)

様式例2 被害状況の想定

2-3. 非常時優先業務の選定(P10)

様式例3 非常時優先業務に係る情報

2-4. 必要資源に関する分析と対策の検討(P14)

- 様式例4 職員の参集想定フォーム
- 様式例5 必要資源に係る確保状況
- 様式例6 対策実施計画
- 様式例7 指揮命令系統の確立(職務代行)

2-5. 非常時の対応の検討(P20)

様式例8 緊急連絡先リスト

業務継続体制の検討(2章)

計画の対象及び実施体制(2.1節)

- 対象組織 (2.1.1項、P17)
- 非常時の業務継続体制 (2.1.2項、P18)

業務継続体制を検討する組織及び非常時の業務継続体制等を定める。

被害状況の想定(2.2節)

- 想定する危機事象の特定 (2.2.1項、P19)
- 社会的な被害状況の想定 (2.2.2項、P21)
- 対象施設周辺の被害状況の想定 (2.2.3項、P23)

危機事象(地震)が発生した際の社会的な被害や対象施設周辺の被害を想定する。

非常時優先業務の選定(2.3節)

- 非常時優先業務の対象期間の設定 (2.3.1項、P25)
- 対象業務及び開始・再開時期の検討
- 基準表からの選定 (2.3.2項、P25)
- 業務一覧からの選定 (2.3.3項、P34)

応急業務や通常業務を対象に、想定地震が発生した場合に各業務が中断・遅延した場合の影響を考慮して、早期に優先的に実施すべき業務を「非常時優先業務」として発災後の時間帯別に選定する。

必要資源に関する分析と対策の検討(2.4節)

- 必要資源の確保状況の確認と対策の検討 (2.4.1項、P39)
- 計画的な対策の実施 (2.4.2項、P63)
- 指揮命令系統の確立 (2.4.3項、P65)

非常時優先業務の必要資源(庁舎、職員、電力等)が、災害時にどの程度利用可能か確保状況を確認し、課題に対する対策を定める。また、それらの対策を計画的に実施するための計画や指揮命令系統の確立についても定める。

非常時の対応の検討(2.5節)

- 非常時の対応の検討 (2.5節、P66)

3. 業務継続体制の向上(P22)

業務継続体制の向上(3章)

- 教育・訓練等 (3.1節、P67)
- 点検・是正 (3.2節、P70)

業務継続体制を向上させるための教育・訓練等のほか、教育・訓練等を通じた体制の点検・是正について考え方を整理した。

参考(P23)

業務継続の検討作業様式集(P27)

参考

参考1:用語集(P71)

参考2:業務継続に係る参考サイト(P73)